

事業群評価調書(平成28年度実施)

基本戦略名	9 快適で安全・安心な暮らしをつくる	事業群主管所属	危機管理監危機管理課
施策名	(4) 災害に強く、命を守る県土強靱化の推進	課(室)長名	陣野 和弘
事業群名	① 総合的な防災、危機管理体制の構築	事業群関係課(室)	河川課、砂防課

1. 計画等概要

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)】

《長崎県総合計画チャレンジ2020 本文》

災害の発生時に県民の生命や財産を守るため、初動体制や防災情報の収集・伝達体制の確保など、防災関係機関相互の緊密な連携を確保しつつ、防災体制を充実・強化します。

事業群指標	最終目標 (H32)	基準値 (H22～26 平均)	実績 (H27)	達成率	【進捗状況の分析】
地域・職場の防災の担い手となる防災推進員の新規養成者数	120人	111人	159人	-	<ul style="list-style-type: none"> ・H27年度は、長崎市及び島原市において長崎県防災推進員養成講座を開催した。 ・島原市は平成21年度の講座開始以降はじめての開催。長崎市は平成23年度以来の開催。 ・人口が多く、防災意識も比較的高い地域での開催であったこともあり、目標を大幅に超える成果となった。 ・長崎市では、H27年度に、自主防災組織が48組織増加(カバー世帯数は9,702世帯増加)し、一定の効果が認められた。(島原市は既に結成率100%を達成)
事業群の進捗状況					-

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)の分析】

《取組項目及び現状と課題》

i) 24時間体制の警戒・監視体制、総合防災ネットワークシステムの維持

・防災知識や避難所等災害関連地理情報をはじめとした各種防災情報をインターネット上の総合防災ポータルサイトにより県民及び関係機関へわかりやすく情報発信することにより、県民の安全安心の確保、関係機関との情報共有、危機管理体制の充実・強化を目指す。

・雲仙岳の火山活動は平穩化しているものの再噴火の可能性は残っており、警戒区域も未だ設定されている。雲仙岳の映像を関係機関に常時配信することにより、有事即応体制の確立に寄与している。また、いつでも起こりうる災害への備えが求められていることから、監視体制は必要であり、監視施設(カメラ)の設置は国をはじめとした関係機関がおこなっており、それらの映像を集約し、関係市町へ配信することは県の役割と考える。本事業により目標とする稼働率を達成しており、効率的・有効的に事業を行っている。

ii) 防災ヘリコプターの運航及び防災航空隊の運営

・様々な災害における被災者及びヘリコプターによる搬送を要する救急患者等の要請に応じ、急患搬送や捜索・救助活動、情報収集活動を等を適切に実施している。

・全国の自治体がヘリコプターを導入している中で、パイロット数が不足しており、現在の現役パイロットが退職した後の確保について、検討を進めていく必要がある。

iii) 防災行政無線の運用、管理、更新及び新たなシステムの構築による各種災害情報の共有及び伝達体制の強化

・防災行政無線は突発的に発生する災害対策や危機管理対策における情報の収集・伝達を迅速・的確に行うための通信システムである。本システムの安定・確実な運用を確保するため保守、管理を行っているが設備の老朽化に伴う故障率の増加及び耐用年数経過による部品確保が困難となっている。

・老朽化した無線設備の機器更新とそれに関連するシステムの改修を新県庁舎移転に併せH29年度末までに完成させる。

・総務省が全国への普及を進めているLアラート(災害情報共有システム)の導入に向け、防災行政無線の再整備と合わせてシステムの設計を行ってきた。平成30年度のLアラート運用開始を目標として、平成28年度、平成29年度でシステム開発を行うこととしている。

iv) 関係団体との災害協定の締結の促進及び防災推進員の養成

・長崎県の自主防災組織率は63.2%であり、近年上昇傾向にあるものの、全国の組織率は81.0%、全国順位は44位とまだまだ低い。

・大規模災害が発生したときには、公的機関が行う活動には限界があるため、個人の力で災害に備える(自助)とともに、地域での助け合い(共助)による地域の防災力が重要となる。

・災害に強い地域づくりのため、地域の防災リーダーとなる防災推進員を養成し、自主防災組織率の向上を図っていく必要がある。本県では防災推進員養成講座をH21年から実施しており、これまで836人を養成した。

・あわせて災害発生時における各種応急復旧活動について、民間事業者や関係機関との応援協定の締結を促進し、被災自治体の早急な復旧を図る。

v) GIS※を活用した各種災害情報の共有や雨量・水位データ収集経路の冗長化

土砂災害の恐れのある区域の位置や災害発生箇所をGIS※の地図上に登録し、関係者との情報共有を行うことにより被災時において早期の対応を図り減災を目指す。

また、住民の早期避難に役立つため雨量・水位データ等の防災情報を、無線のみではなく、パケット通信網も活用し安定的に提供する。(冗長化)

より効果を高めるため、あらゆる機会をとらえ、普及に努めていく必要がある。

※GIS:地理情報システム略で、県では災害情報や土砂災害警戒区域等の情報を地図情報として登録し情報を共有している。

vi) スマートフォンアプリを活用した災害情報の収集

災害発生時において、県職員、市職員、災害時支援協定締結者がGIS写真スマートフォンアプリを活用し、現場の写真、位置、コメントを速やかにGIS地図上に送信し共有することにより迅速な災害対応を行っている。

より効果を高めるため、あらゆる機会をとらえ、普及に努めていく必要がある。

vii)防災関連イベント等を通じた防災意識の向上

避難訓練や防災会議、出前講座などあらゆる機会をとらえ、土砂災害のメカニズム、前兆現象などを説明し、防災意識の向上に努めていく。

2. 27年度取組実績

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				事業の成果等	中核事業	
			H27実績	一般財源	人件費(参考)	事業対象	事業内容 (事業の実施状況)	指標	主な目標	H27目標	H27実績			達成率
			H28計画	一般財源	人件費(参考)					H28目標	—			—
取組項目 i	総合防災情報ネットワークシステム事業	H18-	1,025	1,025	2,417	県民及び防災関係機関	平素における防災知識や災害時における緊急情報等を地理情報(GIS)と併せてわかりやすく提供するとともに、関係部局や関係機関の情報を集約させることで一度に情報を集めることができるインターネットホームページを構築することにより、迅速かつ的確に県民に対し情報提供し、関係機関において情報共有するための機能を強化した。	活動指標	総合防災ポータルサイトの更新回数	数値目標なし	55	—	総合防災ポータルサイトを通じて、防災関連情報を県民や防災関係機関に提供したこと、また、目標を大きく上回る成果が得られたこと等により県民の安全と安心及び本県の防災体制の強化に大いに寄与していると考えられる。	○
	危機管理課		2,166	2,166	2,420			成果指標	総合防災ポータルサイトのアクセス件数	80,000	117,193	146%		
	雲仙岳噴火災害対策事業	H7-	2,712	2,712	2,417	雲仙岳警戒区域関係市(島原市、雲仙市、南島原市)、佐世保市	災害発生監視カメラ及び映像ネットワークシステム等を円滑に運用し防災関係機関に火山現象や災害情報を配信した。県民の安全安心確保の向上はもとより関係機関との情報共有が可能となり災害発生時の即応体制を確立する。	活動指標	災害発生監視システム稼働率(%)	100	100	100%		
危機管理課	18,404		18,404	2,420	成果指標			映像配信機関数(機関)	11	11	100%			
取組項目 ii	防災ヘリコプター運航事業	H4-	250,124	130,124	5,639	様々な災害における被災者及びヘリコプターによる搬送を要する救急患者等	※救助活動事例 ・平成27年 4月11日 大村市多良山系の負傷者救助 ・平成28年 2月19日 五島市沖において船舶上で負傷した乗務員の救助 その他、山岳・海難事故における捜索活動や急患搬送等を実施した。	活動指標	運航時間数(H)	数値目標なし	267	—	防災ヘリコプターの活動により、地上からでは困難な情報収集活動、救急活動等を行うことが可能となり、県民の生命、財産の保護に寄与している。	○
	危機管理課		257,947	129,180	5,646			成果指標	急患搬送件数(回)	数値目標なし	41	—		
取組項目 iii	防災行政無線整備・維持管理事業	S32-	185,975	126,175	24,168	防災行政無線設備及び関連施設	県庁、振興局等、無線中継所及び防災関係機関に設置する無線設備の定期保守点検を実施、また整備事業のための実施設計業務を行った。	活動指標	稼働率(%)	—	100	—	定期保守点検により障害発生を未然に防ぐことが出来た。 また、実施設計業務により整備事業のための各種資料を作成することが出来た。	○
	危機管理課		3,257,000	128,500	32,260			成果指標	回線利用件数(件)	—	286,958	—		
取組項目 iv	自主防災組織結成推進事業	H13-	1,957	1,957	4,028	各市町の自主防災組織育成担当者、地域の自主防災リーダー等	自主防災組織の結成促進について各種会議を利用した市町担当者への働きかけを実施。地域の防災の担い手となる人材を育成する防災推進員養成講座を実施した。	活動指標	自主防災組織結成の働きかけを行った市町数(市町)	21	21	100%	防災推進員(自主防災リーダー)養成講座受講者へのアンケート調査では、回答者147名中、105名より、今後の防災活動に関して大変参考になったとの回答を得ており、防災意識の向上に寄与することができた。	○
	危機管理課		2,588	2,588	4,033			成果指標	自主防災組織率(%)	70	63	90%		
取組項目 v	河川砂防情報システム維持管理費	河川課	50,692	50,692	3,222	一般県民	河川水位・雨量・土砂災害危険度情報等の提供を一般住民に行うシステムの維持管理を行った。	活動指標	システムが停止した回数	0	0	100%	災害発生時に県民の生命や財産を守るための防災情報の提供を適切に住民へ提供し、水害での死者数0を目指す。	○
	砂防課		73,297	73,297	3,226			成果指標	水害による死者数	0	0	100%		
取組項目 vi	河川砂防情報システム維持管理費	砂防課	50,373	50,373	2,519	一般県民	河川水位・雨量・土砂災害危険度情報等の提供を一般住民に行うシステムの維持管理を行った。	活動指標	システムが停止した回数	0	0	100%	災害発生時に県民の生命や財産を守るための防災情報の提供を適切に住民へ提供し、水害での死者数0を目指す。	○
	砂防課		49,103	49,103	2,455			成果指標	水害による死者数	0	0	100%		

3. 検証及び問題点の抽出

【課題解決に向けて取り組んだ事務事業の実績の検証】

i) 気象警報及び災害に関する情報等を県民及び関係機関等に対して迅速に知らせることにより、県民の安全安心に寄与した。 ・総合防災ポータルサイトへのアクセス件数は目標を大きく上回り伸びているが、県民の更なる防災意識の向上を図るために総合防災ポータルサイトの普及を進める必要がある。 ・災害発生監視カメラ及び雲仙岳噴火災害発生監視施設の円滑な運用により、災害関連映像を防災機関に配信するなど災害発生時などの本県危機管理体制の充実・強化に大いに寄与している。
ii) 防災ヘリコプター運行費 流木の漂流漂着、大規模な山林火災、山岳・海難救助などの広域化、多様化する災害に対し、防災ヘリの機動性を生かした被害情報収集や捜索救助活動は大きな効果を発揮している。また、昨今の災害増加により防災ヘリによる活動の必要性は益々高まっている。
iii) 防災行政無線整備・維持管理事業 防災行政無線の運用、管理、更新に関しては、障害発生件数の増加防止及び整備事業実施に向けた各種事務を達成できた。
iv) 自主防災組織結成推進事業 防災推進員(自主防災リーダー)養成講座受講者へのアンケート調査では、回答者147名中、105名より、今後の防災活動に関して大変参考になったとの回答を得ており、防災意識の向上に寄与することができた。しかし、自主防災組織の結成は市町が中心となり、地域住民の相互合意でなされるものであるため、劇的な効果は期待できないのが実情である。 関係団体との災害協定締結は、ほぼ毎年次ごとに行っている。
v) 河川砂防情報システム維持管理費 システムは安定的に運用でき、死者も出ていないため効果はあった。 より効果を高めるため、あらゆる機会をとらえ、普及に努めていく必要がある。
vi) 河川砂防情報システム維持管理費、河川情報システム維持管理費 県職員、市職員、災害時支援協定締結者に対しGIS写真スマートフォンアプリの活用を促し活用が見られるため効果はあった。 より効果を高めるため、今後もあらゆる機会をとらえ、普及に努めていく必要がある。
vii) 河川砂防情報システム維持管理費 避難訓練や防災会議、出前講座などあらゆる機会をとらえ、土砂災害のメカニズム、前兆現象などを説明し、防災意識の向上を行った。 今後も積極的に取り組んでいく。

4. 29年度実施に向けた方向性

【問題点解決に向けた方向性】	【個別事務事業の見直し】			
	事務事業名	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
i) 総合防災ネットワークシステムの維持 随時、庁内各課の情報とつなげて利用者の利便性を高めるなど、引き続き、総合防災ポータルサイトの充実を図り、県民及び関係機関の更なる防災意識の向上を図る。	総合防災情報ネットワークシステム事業費	⑤	防災・災害に関する様々な情報を県民へ提供することにより、県民の防災意識の向上、関係機関等との防災体制の強化を図り、安全・安心な長崎県づくりを目指す。	現状維持
i) 24時間体制の警戒・監視体制 雲仙岳の火山活動は平穏化しているものの再噴火の可能性は残っており、警戒区域も未だ設定されている。雲仙岳の映像を関係機関に常時配信することにより、有事即応体制の確立に寄与する。 また、いどこでも起こりうる災害への備えが求められていることから、監視体制は必要であり、監視施設(カメラ)の設置は国をはじめとした関係機関が行っており、それらの映像を集約し、関係市町へ配信することは県の役割と考える。	雲仙岳噴火災害対策事業	⑤	引き続き災害情報の収集体制を維持し、監視体制を継続する。	現状維持
ii) 防災ヘリコプターの運航及び防災航空隊の運営 離島からの急患搬送など、防災体制の整備、ひいては県民の生命を守ることに大きく寄与しているため、今後も引き続き安定的な運営を図る。	防災ヘリコプター運航事業	⑤	災害時の迅速な情報収集活動、山岳事故における救助活動、山林火災の空中消火などは、防災ヘリ以外での対応は困難である。また、飛行に伴う安全性は絶対であり、適切な運航経費が必要である。	現状維持
iii) 防災行政無線の運用、管理、更新及び新たなシステムの構築による各種災害情報の共有及び伝達体制の強化 防災行政無線の運用、管理、更新に関しては、障害発生件数の増加防止及び整備事業実施に向けた各種事務を達成できた。今後は整備事業において機器更新、システム改修及び新県庁舎への移設を行っていく。	防災行政無線整備・維持管理事業	⑤	防災行政無線は地域住民の生命、身体、財産を災害から保護することを目的として運用しており、地域防災計画に基づく災害の予防や災害時における応急対策及び復旧活動に際して的確な情報収集・伝達体制の充実強化のために必要であり、本事業を継続していく。	現状維持

<p>iv) 関係団体との災害協定の締結の促進及び防災推進員の養成 組織の結成は、地域住民の相互合意でなされるものであるため、地域での防災活動を円滑に実施するための人材を確保するためにも市町と協議しながら、防災推進員(自主防災リーダー)養成講座受講者を増やすことからはじめる必要がある。</p>	<p>自主防災組織結成推進事業</p>	<p>⑤</p>	<p>阪神・淡路大震災以降、全国的に自主防災組織の必要性が再認識されており、本県においても地域の防災態勢の強化のため、自主防災組織率の向上に取り組んでおり、十分とはいえないが、徐々に組織率も増加している。 東日本大震災さらに熊本地震を契機として、防災への関心が高まっていることから、引続き市町と一体となって自主防災組織の結成促進を図るとともに、地域での防災活動を円滑に実施するための人材を確保するためにも、地域のリーダーを育成する研修会の継続的な実施について検討する。研修会の実施にあたっては、各市町の自主防災組織の結成促進状況や取組状況等を踏まえ、効果的な実施に努める。 災害発生時の対応については自治体だけでは不足する部分があるため、民間事業者との災害協定の締結を推進するとともに、必要に応じて既存の協定の見直しも行っていく。</p>	<p>拡充</p>
<p>v) GISを活用した各種災害情報の共有や雨量・水位データ収集経路の冗長化 vi) スマートフォンアプリを活用した災害情報の収集 vii) 防災関連イベント等を通じた防災意識の向上</p>	<p>河川砂防情報システム維持管理費</p>	<p>①</p>	<p>災害発生時に県民の生命や財産を守るための防災情報の提供を適切に住民へ提供し、水害での死者数0を目指す。</p>	<p>現状維持</p>
<p>H32年度までの死者数0を達成するためには、今後も適切に防災情報を提供していく必要がある。</p>	<p>河川砂防情報システム維持管理費</p>	<p>①</p>	<p>災害発生時に県民の生命や財産を守るための防災情報の提供を適切に住民へ提供し、水害での死者数0を目指す。</p>	<p>現状維持</p>